

太陽光発電事業の環境影響評価に関する新潟市方針（案）（事務局案）

論点 1 新たに太陽光発電事業を市条例施行規則の対象事業として位置付けるか。

（補足資料 1 P4 上段四角囲みを参考にしてください。）

方向性	メリット	デメリット
対象事業として位置付ける	<ul style="list-style-type: none">・市の環境を主体的かつ積極的に保全していく視点が持てる。（市条例制定時の考え方と整合が図られる。）・大規模な開発に対応する。・造成面積以外での対応が可能である。	<ul style="list-style-type: none">・市内での事業可能性が不明である。
対象事業として位置付けない（これまで通り面開発事業として対応）	<ul style="list-style-type: none">・事業者の新たな負担がない。	<ul style="list-style-type: none">・市条例制定時の考え方との整合が図られない。

方針（案）

⇒ 対象事業として位置付ける

（理由）

- ・現在市内で新たに大規模な太陽光発電事業は計画されていないが、今後大規模な事業が計画される場合は環境への影響が大きい。
- ・市条例制定時の考え方に沿って、環境保全について主体性をもって評価していく。

論点 2 位置付ける場合、規模要件の指標はどうあるべきか。

（補足資料 2 スライド 15, 16, 18 を参考にしてください。）

方向性	メリット	デメリット
総出力(kW)	<ul style="list-style-type: none">・電気事業法の届出と同じ指標である。・環境影響評価法と同じ指標である。	－
総面積 (ha)	<ul style="list-style-type: none">・従来（面開発事業）と同じ指標である。・太陽光発電事業は、面積に係る影響が大きい。・新潟県環境影響評価条例施行規則と同じ指標である。（R 2 . 4 . 1 施行予定）	－

方針（案）

⇒ 面積 (ha)

※土地の造成面積に係わず、関係施設等を含めた事業の総面積で判断する。（県と同様）

（理由）

- ・従来の指標であり、新潟県と同じため、面積の方が事業者が理解しやすい。
- ・国の中央環境審査会の答申では、「環境影響評価法の規模要件と指標が異なることで相互の観点から補完し合えることが期待される」としている。



今回ご議論いただく論点

論点3 位置付ける場合、規模要件の水準はどうあるべきか。

(補足資料3-1, 3-2を参考にしてください。)

方向性	メリット	デメリット
法アセス基準の50%相当 ・一般地域 50ha ・特別配慮地域 30ha	・条例制定時の考え方に沿っている。	・小・中規模は対象外となる。
50%より厳しい基準 ・一般地域 (例)30ha ・特別配慮地域 (例)18ha	・より事業面積が小さい事業が対象となる。	・事業者への負担が大きい。

※特別配慮地域…ラムサール条約の指定区域、国定公園区域などの条例別表2で定める区域

方針(案)

⇒ 一般区域 50ha 特別配慮区域 30ha

(理由)

- ・条例制定時の考え方に沿い、「法対象事業については、法の規模要件の50%とする」という従来通りの水準で設定する。
- ・小・中規模に対しては、今後策定される国のガイドラインの運用により対応する。

論点4 位置付ける場合、土地の状況による規制区分はどうあるべきか。

方向性	メリット	デメリット
新たに規制区分を設ける (例) 工業地域、工業専用地域は除く (例) 林地の規制強化	・太陽光発電事業について工業地域や工業専用地域への誘導や林地保全など、本市の姿勢を示すとともに適地への誘導がより促される。	・他の対象事業との整合性が図られない。
新たに規制区分を設けない	・他事業との整合性が図られない。	—

方針(案)

⇒ 新たに規制区分を設けない

(理由)

- ・風力発電など他の対象事業との整合を考慮する。
- ・林地開発については「森林法」による許認可制度があるため、林務関係部署と開発に係る情報共有により対応する。

※森林において開発行為を行う時の森林法上の手続きについて

①保安林を森林以外の用途に転用する場合

- ・農林水産大臣または都道府県知事による保安林の指定解除が必要
- ・指定解除には、他に適地を求め難い等の要件を満たす必要があり、実態的に指定解除は困難

②保安林以外の民有林

- ・1haを超える開発行為を行う時は都道府県知事の許可が必要
- ・許可には4つの要件(災害の防止、水害の防止、水の確保、環境の保全)を満たす必要がある。

③1ha以下の開発行為

- ・開発行為に伴って立木に伐採する場合には、伐採及び伐採後の造林の届出
- ・伐採後における森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途の内容について届出が必要

出展：太陽光発電に係る林地開発許可基準の在り方に関する検討会報告書(中間とりまとめ案)から抜粋・編集